地方財政の充実・強化に関する意見書

東日本大震災によって、東北・関東では多くの市民、自治体が甚大な被害を受け、今後は、自治体を中心とした復興が強く求められる。

また、全国のエコノミクス状況は依然として停滞しており、雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっており、特に、介護・福祉施策の充実、農林水産業の復興、クリーンエネルギーの開発などの充実・強化が求められている。

平成23年度政府予算では、総額17.5兆円の地方交付税を確保しており、平成24年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、平成23年度と同規模の地方財政計画及び地方交付税が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
- 2 医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の復興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成24年度地方財政計画及び地方交付税総額を確保すること。
- 3 地方財源の充実・強化を図るため、国と地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月1日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	菅	直	人	様	
総務大臣	片	山	善	博	様
財務大臣	野	田	佳	彦	様
経済財政政策担当大臣	与謝野		馨	様	
衆議院議長	横	路	孝	弘	様
参議院議長	西	岡	武	夫	様